自研機第　３１　号
令和５年４月14日

各都道府県知事　殿
（法務担当課・職員研修担当課扱い）

一般財団法人　地方自治研究機構
理事長　　井　上　源　三
（公印省略）

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について（御案内）
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に応えていくためには、各地方公共団体がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容としております。

本セミナーは平成26年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、庁内に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち、「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTubeによるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

なお、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体等に当機構の賛助会員となっていただきますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布など、多くの特典がございますので、まだ入会されていない団体におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》
一般財団法人　地方自治研究機構　研修部
〒104-0061　東京都中央区銀座７-14-16　太陽銀座ビル２階
電話：03-5148-0662　FAX：03-5148-0664
ホームページ　http://www.rilg.or.jp

自研機第　３１　号
令和５年４月14日

各都道府県議会議長　殿
（議会事務局扱い）

一般財団法人　地方自治研究機構
理事長　　井　上　源　三
（公印省略）

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について（御案内）
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に応えていくためには、各地方公共団体がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する地方議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成26年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、各会派及び各議員に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTubeによるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

《連絡先》
一般財団法人　地方自治研究機構　研修部
〒104-0061　東京都中央区銀座７-14-16　太陽銀座ビル２階
電話：03-5148-0662　FAX：03-5148-0664
ホームページ　http://www.rilg.or.jp

自研機第　３１　号
令和５年４月14日

各市区町村長　殿
（法務担当課・職員研修担当課扱い）

一般財団法人　地方自治研究機構
理事長　　井　上　源　三
（公印省略）

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について（御案内）
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に応えていくためには、各市区町村がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成26年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、庁内に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTubeによるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

なお、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体等に当機構の賛助会員となっていただきますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布など、多くの特典がございますので、まだ入会されていない市区町村におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》
一般財団法人　地方自治研究機構　研修部
〒104-0061　東京都中央区銀座７-14-16　太陽銀座ビル２階
電話：03-5148-0662　FAX：03-5148-0664
ホームページ　http://www.rilg.or.jp

自研機第　３１　号
令和５年４月14日

各市区町村議会議長　殿
（議会事務局扱い）

一般財団法人　地方自治研究機構
理事長　　井　上　源　三
（公印省略）

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について（御案内）
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に応えていくためには、各市区町村がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成26年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、各会派及び各議員に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTubeによるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

《連絡先》
一般財団法人　地方自治研究機構　研修部
〒104-0061　東京都中央区銀座７-14-16　太陽銀座ビル２階
電話：03-5148-0662　FAX：03-5148-0664
ホームページ　http://www.rilg.or.jp

『法務能力向上のための特別セミナー』受講者の声

〇法務関係のセミナーには初めて参加したが、これまでに受けた講義の中でも特別分かりやすく、楽しんで受講できた。

〇自治体の現場で役に立つ法務知識が学べた。業務を行う上で、理解をしているのといないのでは、業務改善の程度が大きく変わると感じた。

〇地方分権の歴史から説明いただくことで、政策法務能力向上の必要性を理解した。条例を作り、執行していくことで地域づくりにつながっていくことを学んだ。

〇法令説明だけでなく、各自治体のリアルな話が聴けたため、より理解できた。

〇資料も充実しており、説明内容も理解しやすかった。

〇講師が「実務に役に立つ」「実践的な」内容を意識された内容は、作成された資料とともに財産となった。

〇要点を抜き出した資料であり、また、説明は具体的な事例を用いていたので、想像しやすかった。どうして民法が改正されたのかという理由を知りながら見ていくと、本当に理解しやすかった。

〇悩みや問題点など担当目線のセミナーであり、大変分かりやすかった。

〇新人議員にとっては役所の方の役割、意識、またその中での法令と条例の位置づけなど、よく理解できた。

〇これまでと違う視点で法令や条例に向かうことができた。

〇行政手続き、行政救済とも改正の背景の説明があり、大変分かりやすかった。

〇業務を行う上での訴訟リスクや、理由の提示の重要さを良く理解できた。難題を分かりやすく説明いただき良く理解できた。

〇入庁したばかりの自分にも、分かりやすい内容だった。

〇今まで読んでいた条例について、その構造、意味や横のつながりが理解できた。今後の条例作成や深い読み込みにつなげていきたい。条例や法律の成り立ちの説明は、恐らく今回の研修でしか聞けない話で、よい機会だった。

〇YouTube でも配信していただいたので、業務時間の合間に研修を受講することができた。

別紙

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナー実施要領

１　目的

環境の変化や住民ニーズに的確に対応するため、地域の独自政策、条例作成等に関わる法務等の高度かつ専門的な知識を有する市区町村の職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会の議員の法務能力の向上を図ることにより、住民の福祉の増進、市区町村の振興に資することを目的とします。

２　開催日及び会場

【法務特別セミナー】

開催日	会　場
令和５年７月５日（水）～ ７月６日（木）	京都市：京都テルサ
７月11日（火）～ ７月12日（水）	東京都千代田区：砂防会館別館
７月26日（水）～ ７月27日（木）	前橋市：群馬県市町村会館
８月16日（水）～ ８月17日（木）	芦屋市：芦屋市消防庁舎
11月７日（火）～ 11月８日（水）	さいたま市：全電通埼玉会館

※東京及びさいたま開催は、オンライン配信（ライブ配信及び見逃し配信）あり。

【法務実務研究セミナー】

開催日	会　場
令和５年７月19日（水）～ ７月20日（木）	盛岡市：エスポワールいわて
８月２日（水）～ ８月３日（木）	前橋市：群馬県市町村会館
８月29日（火）～ ８月30日（水）	佐賀市：佐賀県庁新館
10月18日（水）～ 10月19日（木）	札幌市：北海道建設会館
11月１日（水）～ 11月２日（木）	松江市：島根県自治研修所
令和６年１月24日（水）～ １月25日（木）	さいたま市：全電通埼玉会館

※さいたま開催は、オンライン配信（ライブ配信及び見逃し配信）あり。

３　受講対象者

地方公共団体の職員及び議会議員

４　受講料（教材費）

当機構賛助会員の団体　2,000 円（税込）、会員以外の団体　4,000 円（税込）

【支払方法】

○請求書による振込みを御希望の場合

開催当日に受付で請求書をお渡ししますので、後日お振込みください。

○現金による支払を御希望の場合

開催当日に受付でお支払いください（できるだけ「請求書払い」を御利用ください。）。

○オンライン配信で受講される場合

後日郵送する請求書により、お振込みください。

５　申込方法

⑴　申込み専用フォーム（https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar）からお申込みください。

⑵　また、受講申込書によりメール(koshu@rilg.or.jp)でも申込みできますが、なるべく上記の申込み専用フォームからお願いいたします。

　なお、東京会場又はさいたま会場をお申込みの場合は「参加方法」（現地参加又はオンライン配信）のどちらかに、必ずチェックしてください。受講申込書は当機構ホームページ(http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html)からダウンロードできます。

６　オンライン受講に関する留意事項（東京会場及びさいたま会場のみ）

⑴　YouTube による配信で、視聴のための端末及び通信回線は受講者の負担となります。

⑵　メール又はＦＡＸでオンライン配信をお申込みの際は、「参加方法」の「オンラインによる配信」をチェックの上、御視聴される方のメールアドレスを御記入ください。

⑶　配信ＵＲＬは、受講日までに資料のダウンロードＵＲＬと併せて、御登録いただいたメールアドレスあてに送付いたします。

⑷　オンラインでの受講料は１名当たりの金額です。複数名で申し込まれた場合は、その人数分の受講料が必要です。

７　申込期限

各セミナー開始日の７日前です。

なお、申込期限後のお申込みは研修部までお問い合わせください。

８　協賛

全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会

９　その他

⑴　「修了証書」の発行を希望される場合は、開催の２週間前までにお申し出ください。

⑵　セミナーは全日程の受講を基本としますが、希望日のみの受講もできます。
　なお、その場合でも受講料（教材費）は同額です。

⑶　宿泊施設、駐車場を必要とする場合は、受講者において手配してください。

問合せ先　一般財団法人　地方自治研究機構　研修部

TEL:03-5148-0662　FAX:03-5148-0664　E-mail: koshu@rilg.or.jp

〈　令和５年度　法務能力向上のための特別実務セミナー　〉

※　会場、講義内容等は、都合により変更する場合があります。
※　１会場ごとの受講料（教材費）　賛助会員　　2,000円　非賛助会員　　4,000円
※　質問がある場合は、セミナー開催日の１週間前までにメール（様式別添）でお送りください。
　　セミナーの中で講師がお答えします。

法務特別セミナー

【法務特別セミナー・京都会場】　会場：京都テルサ 視聴覚研修室（京都市南区東九条下殿田町70）

年月日	時間	科　目	講師
令和5年 7月5日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	上智大学教授　北村　喜宣　氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	
7月6日（木）	10:00～12:00	立法法務のポイント	横浜国立大学教授　板垣　勝彦　氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	

【法務特別セミナー・東京会場】　会場：砂防会館別館 B（東京都千代田区平河町2-7-4）

年月日	時間	科　目	講師
令和5年 7月11日（火）	10:00～12:00	立法法務のポイント	中央大学教授　礒崎　初仁　氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	
7月12日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森　幸二　氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	日本大学教授　友岡　史仁　氏

【法務特別セミナー・群馬会場】　会場：群馬県市町村会館 大研修室（前橋市元総社町335-8）

日	時間	科　目	講師
令和5年 7月26日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	上智大学教授　北村　喜宣　氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	
7月27日（木）	10:00～12:00	立法法務のポイント	九州大学教授　田中　孝男　氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	

【法務特別セミナー・芦屋会場】　会場：消防庁舎 3階多目的ホール（芦屋市精道町8番26号）

日	時間	科　目	講師
令和5年 8月16日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森　幸二　氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント（指定管理者制度含む）	
8月17日（木）	10:00～12:00	立法法務のポイント	九州大学教授　田中　孝男　氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	

【法務特別セミナー・埼玉会場】　会場：(一財)全電通埼玉会館あけぼのビル 501会議室（さいたま市浦和区岸町7-5-19）

日	時間	科　目	講師
令和5年 11月7日（火）	10:00～12:00	立法法務のポイント	中央大学教授　礒崎　初仁　氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	
11月8日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森　幸二　氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	日本大学教授　友岡　史仁　氏

法務実務研究セミナー

【法務実務研究セミナー・岩手会場】　会場：エスポワールいわて 大中ホール（盛岡市中央通り1-1-38）

日	時間	科　目	講師
令和5年 7月19日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	横浜国立大学教授　板垣　勝彦　氏
	13:00～14:30	事例紹介	
	14:40～16:45	重要判例研究	
7月20日（木）	10:00～12:00	民法改正の概要	元芦屋市会計管理者　青田　悟朗　氏
	13:00～14:30	民法改正の詳細解説	
	14:40～16:45	民法改正の詳細解説	

【法務実務研究セミナー・群馬会場】　会場：群馬県市町村会館 大研修室（前橋市元総社町335-8）

日	時間	科　目	講師
令和5年 8月2日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森　幸二　氏
	13:00～14:30	事例紹介（条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説）	
	14:40～16:45	重要判例研究（過去の重要な判例を題材に解説）	日本大学教授　友岡　史仁　氏
8月3日（木）	10:00～12:00	行政手続法、行政不服審査法の概要及び重要ポイント	横浜国立大学教授　板垣　勝彦　氏
	13:00～14:30	個人情報保護法改正の概要	
	14:40～16:45	個人情報保護法改正の個別論点の概要及び必要な対応	

【法務実務研究セミナー・佐賀会場】　会場：佐賀県庁新館（佐賀市城内1-1-59）

日	時間	科　目	講師
令和5年 8月29日（火）	10:00～12:00	債権管理の仕組み	元芦屋市会計管理者　青田　悟朗　氏
	13:00～14:30	民事執行手続きの事務	
	14:40～16:45	契約事務の実務（民法関連）	
8月30日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	鹿児島大学学術研究院教授　宇那木　正寛　氏
	13:00～14:30	行政代執行法	
	14:40～16:45	行政代執行法	

【法務実務研究セミナー・北海道会場】　会場：北海道建設会館 8階A会議室（札幌市中央区北4条西3丁目1）

日	時間	科　目	講師
令和5年 10月18日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	横浜国立大学教授　板垣　勝彦　氏
	13:00～14:30	事例紹介（注目すべき条例等）	
	14:40～16:45	重要判例研究（愛媛玉串料訴訟、津地鎮祭訴訟等の政教分離の判例を含む）	
10月19日（木）	10:00～12:00	民法改正の概要	元芦屋市会計管理者　青田　悟朗　氏
	13:00～14:30	民法改正の詳細解説	
	14:40～16:45	民法改正の詳細解説	

【法務実務研究セミナー・島根会場】　会場：島根県自治研修所 講堂（松江市内中原町255-1）

日	時間	科　目	講師
令和5年 11月1日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森　幸二　氏
	13:00～14:30	事例紹介（条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説）	
	14:40～16:45	重要判例研究（過去の重要な判例を題材に解説）	
11月2日（木）	10:00～12:00	行政手続法、行政不服審査法の概要及び重要ポイント	横浜国立大学教授　板垣　勝彦　氏
	13:00～14:30	個人情報保護法改正の概要	
	14:40～16:45	個人情報保護法改正の個別論点の概要及び必要な対応	

【法務実務研究セミナー・埼玉会場】　会場：(一財)全電通埼玉会館あけぼのビル 501会議室（さいたま市浦和区岸町7-5-19）

日	時間	科　目	講師
令和6年 1月24日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	関東学院大学教授　津軽石　昭彦　氏
	13:00～14:30	事例紹介（条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説）	
	14:40～16:45	判例研究（議決事件、議員・特別職の兼職に係る判例）	
1月25日（木）	10:00～12:00	空き家条例、まちづくり条例等	横浜国立大学教授　板垣　勝彦　氏
	13:00～14:30	情報公開・個人情報保護等	
	14:40～16:45	行政手続（パブコメ、行政不服審査、住民投票等）	

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナー受講申込書

１　受講申込みセミナー

受講を申し込むセミナーの「申込み」欄に「〇」印を付してください。

〔※東京会場及びさいたま会場は「参加方法」のチェックを忘れずに記載してください。〕

【法務特別セミナー】

申込み	No.	開催月日	開催場所
	①	７月５（水）～７月６日（木）	京都テルサ　電話：075-692-3400 京都市南区東九条下殿田町70番地
	②	７月11日（火）～７月12日（水） （見逃し配信：7/24～8/4）	砂防会館別館　電話：03-3261-8386 東京都千代田区平河町 2-7-4
		◎ 参加方法（どちらかに☑）	**⇒　□ 現地　□ オンライン配信（YouTube）**
	③	７月26日（水）～７月27日（木）	群馬県市町村会館　電話 027-290-1366 前橋市元総社町 335-8
	④	８月16日（水）～８月17日（木）	兵庫県芦屋市消防庁舎　電話：0797-38-2020（人事課人材育成担当） 芦屋市精道町 8-26
	⑤	11月７日（火）～11月８日（水） （見逃し配信：11/20～12/1）	全電通埼玉会館　電話：048-833-4111 さいたま市浦和区岸町 7-5-19　あけぼのビル
		◎ 参加方法（どちらかに☑）	**⇒　□ 現地　□ オンライン配信（YouTube）**

【法務実務研究セミナー】

申込み	No.	開催月日	開催場所
	①	７月19日（水）～７月20日（木）	エスポワールいわて　電話：019-623-6251 盛岡市中央通り 1-1-38
	②	８月２日（水）～８月３日（木）	群馬県市町村会館　電話 027-290-1366 前橋市元総社町 335-8
	③	８月29日（火）～８月30日（水）	佐賀県庁新館　電話：0952-25-7003（法務私学課法制担当） 佐賀市城内 1-1-59
	④	10月18日（水）～10月19日（木）	北海道建設会館　電話：011-261-6188 札幌市中央区北４条西３丁目１
	⑤	11月１日（水）～11月２日（木）	島根県自治研修所　電話 0852-22-5856 松江市内中原町 255-1
	⑥	令和６年 １月24日（水）～１月25日（木） （見逃し配信：2/5～2/16）	全電通埼玉会館　電話：048-833-4111 さいたま市浦和区岸町 7-5-19　あけぼのビル
		◎ 参加方法（どちらかに☑）	**⇒　□ 現地　□ オンライン配信（YouTube）**

２　受講者氏名・事務連絡担当者氏名等

都道府県	市区町村	所属部課	職　　名	氏　　名	連絡先(TEL・E-mail)
					TEL: E-mail:
					TEL: E-mail:
					TEL: E-mail:

【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】

団体名　　所属　　職名　　氏名

住所　　〒

TEL

【受講料の支払い方法】※１又は２のいずれかに「〇」を付してください。

１　振込（請求書）希望　（現地参加の場合は、当日受付で請求書をお渡しします。オンラインで受講される方は、後日請求書を郵送いたします。）

◆請求相手方：
（例：〇〇市長　△△　△△）

◆請求日（次のいずれかに「〇」を付してください。）　・特に希望なし
・令和　　年　　月　　日希望
・空欄希望

※記載のない場合、請求相手方は団体名、請求日はセミナー初日の日付で請求書を発行します。

２　現金払い希望　（当日受付でお支払いください。領収書を発行いたします。）

【その他連絡事項があれば記入して下さい】※特定の日のみ受講希望の場合は、その希望日等

□申込期限　各セミナー開始日の７日前
（申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、お問い合わせください。）

□申込先　一般財団法人　地方自治研究機構　研修部
〒104-0061　東京都中央区銀座７丁目14番16号
TEL：03-5148-0662　FAX：03-5148-0664　E-mail：koshu@rilg.or.jp

令和５年度法務能力向上のための特別実務セミナー質問用紙

<table>
<tr><td colspan="3">受講されるセミナー名</td><td>会場</td></tr>
<tr><td>都道府県</td><td>市区町村</td><td>所属部課</td><td rowspan="2">氏名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">【件　　名】</td></tr>
<tr><td colspan="4">【質問事項】</td></tr>
</table>

（注）

１　御質問がある場合は、セミナー開催日の２週間前までに、本様式によりメールで送付してください。
（メール送付先：koshu@rilg.or.jp）

２　御質問はセミナー当日に講師が解説いたしますが、質問数等によっては全て解説できない場合がありますので、あらかじめ御了承願います。